



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 日比谷総合設備株式会社

コード番号 1982 URL <https://www.hibiya-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中北 英孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 IR・広報室長 (氏名) 土門 暁 TEL 03-3454-2720

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	64,336	13.3	6,539	85.3	7,230	76.3	5,144	65.6
2025年3月期第3四半期	56,799	5.0	3,529	78.2	4,100	55.1	3,106	65.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期9,109百万円 (374.8%) 2025年3月期第3四半期1,918百万円 (△50.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	236.86	235.94
2025年3月期第3四半期	138.91	138.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	104,158	76,691	72.4	3,498.79
2025年3月期	99,915	71,684	70.6	3,202.02

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 75,443百万円 2025年3月期 70,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	44.00	-	50.00	94.00
2026年3月期	-	50.00	-	-	-
2026年3月期(予想)	-	-	-	40.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

当社は、本日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施することを決議しました。

株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の1株当たりの期末配当金につきましては、2025年5月13日付で公表いたしました1株当たり50円より30円増配し、1株当たり80円を予定しております。これにより年間配当金は130円となります。

なお、上表に記載の2026年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」と記載しています。

詳細は、本日(2026年2月10日)公表の「2026年3月期業績予想の修正、配当予想の修正(増配)、及び株式分割に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,300	5.0	9,400	26.1	10,200	25.3	7,300	23.6	160.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割する株式分割が、2026年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は320円00銭となります。

詳細は、本日（2026年2月10日）公表の「2026年3月期業績予想の修正、配当予想の修正（増配）、及び株式分割に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	23,756,321株	2025年3月期	23,756,321株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,193,717株	2025年3月期	1,738,774株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	21,718,668株	2025年3月期3Q	22,365,482株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇の継続や米国の通商政策の影響、及び金融資本市場の変動による景気の先行き不透明感があるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかに回復している状況で推移しました。

国内建設業界におきましては、インフラ更新等の公共投資及び都市再開発、データセンター・半導体等の民間投資を背景に、需要は総じて底堅く推移しました。一方、資機材価格の高止まりや労務費上昇、人材確保難などの状況に引き続き注視が必要です。

このような状況のもと、当社グループでは、「第8次中期経営計画」に基づき、データセンター・都市再開発を中心とした営業展開、リニューアルZEB・省エネ等のカーボンニュートラル事業推進、BIM活用・フロントローディング・オフサイト施工等の施工効率化への取組、協力会社への支払方法の見直し等によるパートナーシップの強化、採用活動強化・女性活躍推進等による人的資本の価値向上、生成AIの活用による全社的なDX推進等にも努めてまいりました。

以上のような取り組みの結果、受注高につきましては、引き続き戦略的に営業活動を実施したことから、859億52百万円（前年同期比48.4%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が順調に進捗し、643億36百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

利益につきましては、これまで培ってきた施工技術をベースとした生産性向上や採算向上に向けた取り組みにより、売上総利益136億14百万円（前年同期比34.3%増）、営業利益65億39百万円（前年同期比85.3%増）、経常利益は72億30百万円（前年同期比76.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は51億44百万円（前年同期比65.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末と比較して42億43百万円増加し、1,041億58百万円となりました。

資産増加の主な要因は、取引先からの工事代金の回収により受取手形・完成工事未収入金等が111億51百万円減少したものの、現金及び預金が72億86百万円、上場株式の時価上昇により投資有価証券が56億78百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、前年度末と比較して7億63百万円減少し、274億67百万円となりました。

負債減少の主な要因は、取引先からの工事代金の受領により未成工事受入金が36億70百万円増加したものの、取引先への支払い等により支払手形・工事未払金等が58億72百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末と比較して50億6百万円増加し、766億91百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金が配当や自己株式取得等により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益51億44百万円の計上等により29億14百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2025年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。業績予想の修正につきましては、本日（2026年2月10日）に公表いたしました「2026年3月期業績予想の修正、配当予想の修正（増配）、及び株式分割に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,781	27,068
受取手形・完成工事未収入金等	41,560	30,408
電子記録債権	2,494	2,799
有価証券	6,992	6,984
未成工事支出金等	1,663	2,039
その他	395	2,226
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	72,886	71,523
固定資産		
有形固定資産	876	843
無形固定資産	260	288
投資その他の資産		
投資有価証券	20,379	26,057
その他	5,554	5,476
貸倒引当金	△43	△31
投資その他の資産合計	25,891	31,502
固定資産合計	27,028	32,634
資産合計	99,915	104,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,841	9,968
未払法人税等	2,613	1,167
未成工事受入金	433	4,103
賞与引当金	3,624	1,801
完成工事補償引当金	104	100
工事損失引当金	73	63
その他	3,846	6,023
流動負債合計	26,536	23,230
固定負債		
退職給付に係る負債	416	324
その他	1,277	3,912
固定負債合計	1,694	4,237
負債合計	28,230	27,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	6,140	6,140
利益剰余金	55,458	58,372
自己株式	△4,309	△6,170
株主資本合計	63,041	64,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,354	11,220
退職給付に係る調整累計額	104	127
その他の包括利益累計額合計	7,458	11,347
新株予約権	177	166
非支配株主持分	1,005	1,081
純資産合計	71,684	76,691
負債純資産合計	99,915	104,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	56,799	64,336
売上原価	46,659	50,722
売上総利益	10,140	13,614
販売費及び一般管理費	6,611	7,074
営業利益	3,529	6,539
営業外収益		
受取利息	34	80
受取配当金	396	423
匿名組合投資利益	74	86
その他	71	115
営業外収益合計	577	705
営業外費用		
その他	5	14
営業外費用合計	5	14
経常利益	4,100	7,230
特別利益		
投資有価証券売却益	520	344
特別利益合計	520	344
税金等調整前四半期純利益	4,621	7,574
法人税、住民税及び事業税	928	1,609
法人税等調整額	554	788
法人税等合計	1,482	2,397
四半期純利益	3,139	5,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,106	5,144

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,139	5,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,311	3,910
退職給付に係る調整額	90	23
その他の包括利益合計	△1,220	3,933
四半期包括利益	1,918	9,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,909	9,033
非支配株主に係る四半期包括利益	8	76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス (注) 3	5,957	4,605	1,593	12,156	—	12,156
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	44,643	—	—	44,643	—	44,643
顧客との契約から生 じる収益	50,601	4,605	1,593	56,799	—	56,799
外部顧客への売上高	50,601	4,605	1,593	56,799	—	56,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,922	402	3,325	△3,325	—
計	50,601	7,528	1,996	60,125	△3,325	56,799
セグメント利益又は 損失(△)	3,267	280	△27	3,519	9	3,529

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額9百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス (注) 3	5,194	3,588	1,576	10,359	—	10,359
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	53,976	—	—	53,976	—	53,976
顧客との契約から生 じる収益	59,171	3,588	1,576	64,336	—	64,336
外部顧客への売上高	59,171	3,588	1,576	64,336	—	64,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,108	275	3,383	△3,383	—
計	59,171	6,696	1,851	67,719	△3,383	64,336
セグメント利益又は 損失(△)	6,417	216	△107	6,526	12	6,539

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額12百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	183百万円	165百万円

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、株式分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の市場流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年3月31日(火)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	23,756,321株
今回の分割により増加する株式数	23,756,321株
株式分割後の発行済株式総数	47,512,642株
株式分割後の発行可能株式総数	96,500,000株 (変更なし)

(注) 分割後の発行可能株式総数に変更はございません。

(3) 分割の日程

基準日公告日 (予定)	2026年3月13日 (金)
基準日	2026年3月31日 (火)
効力発生日	2026年4月1日 (水)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,601円01銭	1,749円40銭

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
1株当たり四半期純利益	69円46銭	118円43銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	69円16銭	117円97銭

4. その他

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額に変更はございません。